

国の地方創生の取組みについて

1. 地方創生の概要

○目的

地方が成長する活力を取り戻し、人口減少を克服すること。政府と地方が一体となって人口減少問題を解決するべく行う取組み。

○3つの視点

① 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現

→出生率を向上させる（人口の自然増）

・人口減少を克服するため、若い世代が安心して働き、希望通り結婚・出産・子育てをすることができる社会経済環境を実現する。

② 「東京一極集中」の是正

→地方への人の流れを作る（人口の社会増）

・地方から東京圏への人口流出（特に若い世代）に歯止めをかけ、地方に住み、働き、豊かな生活を実現したい人々の希望を実現する。東京圏の活力の維持・向上を図りつつ、過密化・人口集中を軽減し、快適かつ安全・安心な環境を実現する。

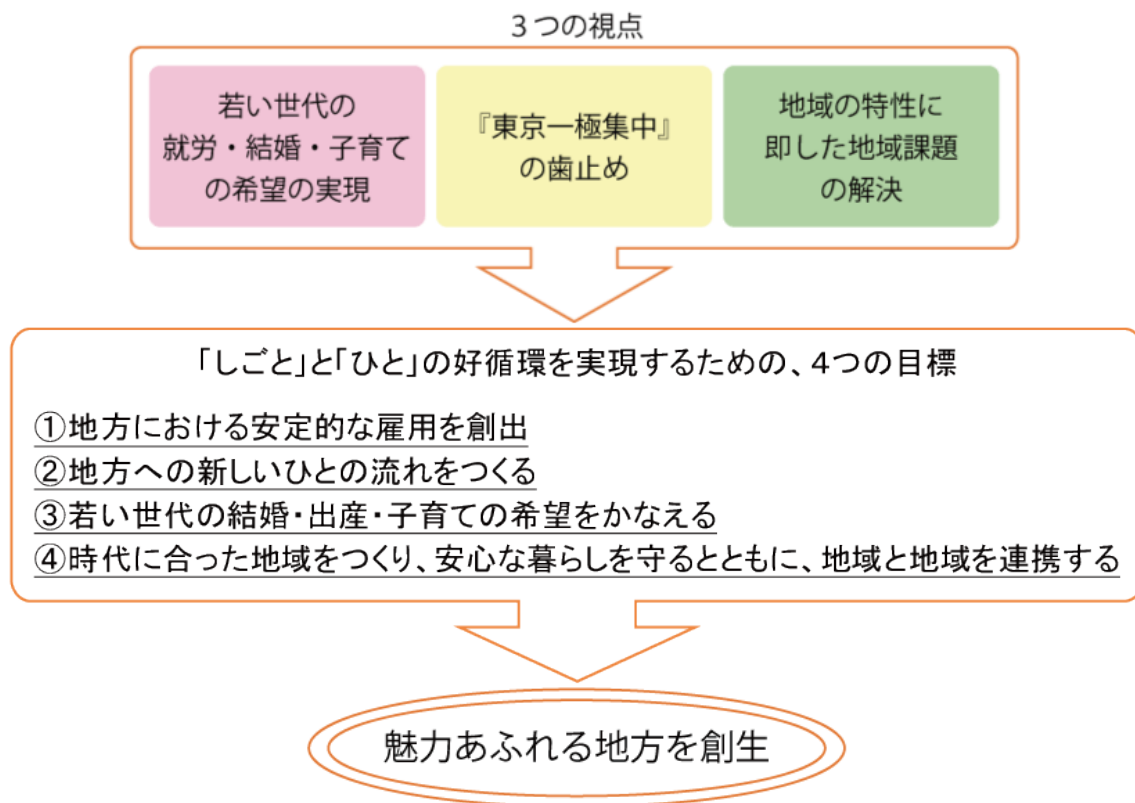
③ 地域の特性に即した地域課題の解決

→住民の定住化

・地域の絆の中で高齢者をはじめ全ての人々が心豊かに生活できるよう、小さな拠点における制度縦割りを排除した「多世代交流・多機能型」の生活サービス支援を推進する。

・「地域連携」を推進し、役割分担とネットワークを形成することを通じて、地方における活力ある経済圏を形成し、人を呼び込む地域拠点としての機能を高める。

・大都市圏等において、過密・人口集中に伴う諸問題に対応するとともに、高齢化・単身化を地域全体で受け止める「地域包括ケア」を推進する。



2. 地方人口ビジョン・地方版総合戦略の策定

国が策定した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案しながら、その地方版を各地方公共団体が今年度中に策定するもの。

(1) 地方人口ビジョン

人口動向や将来人口推計を分析し、その上で、目指すべき将来の方向性や施策を踏まえた人口の将来展望を作成。基本は、2060年までの推計。

(2) 地方版総合戦略

基本目標と具体的な施策を策定。施策ごとにKPI（重要業績指標）を設定し、PDCAサイクルを通じて客観的な効果検証を実施する。2019年度までの5年間の目標を立て、チェックは毎年行う。

策定にあたっては、産業界、行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディア（産官学金労言）等で構成する推進組織を作り、一体となって審議・検討を行うことが求められている。

3. 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金について

地方創生の取組みに先行する形で、平成26年度地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金が交付され、平成27年度に繰越されている。

事業計画は別紙の通り。